

時事の話題

■景況について

春季労使交渉では、大手企業が自社の業績に応じて回答したようである。こうした賃上げの動きが、中小企業にどのような影響をもたらすか、注視していきたい。

本所が取りまとめた1~3月期の経営経済動向調査では、国内景気動向は引き続き高い水準で推移した。消費税率引き上げ前の駆け込み消費があったことが影響していると見られるが、増税後の4~6月期はその反動もあり大きく下降に転じる見込みである。しかし、7~9月期には下降はとどまり、回復に向かう予想となっている。

自社業況のBSI値は昨年4~6月期から4期連続でプラスとなった。4期以上連続してプラスとなるのは、1989年以来24年ぶり。来期は消費税率引き上げに伴う消費の冷え込み等を懸念する声が依然として強く、下降に転じる見込みである。政府による各種の経済対策の効果により、駆け込み消費の反動が一時的なものにとどまり、競争力向上に結びつく成長戦略の実行を期待したい。

今回の調査では、昨年4~6月期の調査に引き続き、消費税率引き上げに対する各企業の対応についても調査した。約3割の企業が増税分を「価格転嫁を行うことは困難」「一部しか価格転嫁できない」と回答した一方で、「ほぼすべて価格転嫁できる」と回答した企業は前回調査の約3割を上回り5割強まで伸びた。本所をはじめ、国などが行った転嫁拒否の禁止の周知などもあり、各企業が積極的に転嫁対策に取り組んだものと思われる。十分に価格転嫁できなかった場合の対策については、「人件費以外のコスト削減」が最も多く、具体的な影響は、体面で劣る中小企業に表れやすいとみられる。

政府が掲げる「経済の好循環」実現のためにも、中小企業が価格転嫁を行うための支援とともに、増税後の消費の落ち込み等への積極的な対策を行うよう、国に対して引き続き働きかけたい。また、本所においても、引き続き消費税の価格転嫁拒否等に対する相談に応じるとともに、新たな販路開拓支援等、増税に負けない経営に向けた支援に全力で取り組んでいく。

京都商工会議所の動き

■事務局機構改革について

ニュー京商ビジョン サードステージを推進するため、事務局体制を改正する。まず企画総務部から企画室を独立させ、サードステージの推進役を担ってもらうこととした。知恵産業推進室は中小企業経営支援センターの中に編入し、中小企業の成長を総合的に支援する体制を整えたい。会員部の人材開発センターには、研修担当と検定担当を設置し、中小企業の人材育成や雇用確保への支援を強化する。また、企画総務部の総務・人事は管理室と統合して総務部を設置し、組織管理の強化を図る。

記者からの質問事項

■「価格転嫁を行うことは困難」「一部しか価格転嫁できない」と答えた企業が30%弱とあるが、この数字をどう捉えているか。

前回調査では、全25業種中10業種で半数を超える企業が「価格転嫁を行うことは困難」または「一部しか価格転嫁できない」と回答したが、今回半数を超える回答があった業種は、その他サービス業のみだった。その他には、旅館・ホテル、不動産業、食料品製造、繊維製品製

造、出版・印刷などの業種で、価格転嫁が難しいとする回答が多かった。顧客によっては、まだ価格転嫁が難しいところがあるようである。本所としては相談に応じ、少しでも価格転嫁を進めることができるよう支援したい。

■京都経済センターについて、桜の咲くころまでに合意したいという話があったが、具体的にどこまで進んでいるのか。

現在、京都府や京都市、本所など6団体で構成する委員会で引き続き検討を重ねている。関係者の一層の協力と努力を得て、早期の実現を目指して取り組んでいるが、少し、遅咲きになりそうだ。

■事務局の体制について、企画部門を独立させた狙いは何か。

組織の先頭を引っ張るのが企画部門。総務は最後尾に立って見渡す部門。日常の業務になりかねない総務や人事の仕事を企画部門から切り離し、企画室を組織の先導役としたい。

■知恵産業推進室を中小企業経営支援センターの中に入れる狙いは何か。

知恵産業推進室がこれまで取り組んできた知恵ビジネス育成のノウハウを活かして、知恵産業をより幅広く支援していくために、中小企業経営支援センターの中に編入した。

以 上

要約 京都の経営経済動向調査結果 (2014.3.17)

—2014年1～3月期実績と2014年4～6月期及び7～9月期予想—

京 都 商 工 会 議 所

担当：中小企業経営支援センター

電話 (075) 212-6467

自社業況が24年ぶりに4期連続プラス

～来期は消費税率引き上げの影響を懸念～

概 要

今期の国内景気は、前期に引き続きすべての業種で上昇した。続く2014年4～6月期では、4月からの消費税率引き上げの影響の懸念から大きく下降に転じるが、2014年7～9月期には、下降がとどまり、約6割が横ばい、約3割が再び上昇に向かい回復するものと予想している。自社業況については、駆け込み需要の影響が見られた小売業をはじめ、機械金属卸、建設業、情報・事業サービス等で大きく上昇した。なお、自社業況のBSI値は、昨年の4～6月期以降、4期連続のプラスとなり、1989年以来24年ぶりの記録となった。また、原材料高・燃料高とともに人件費負担増大や技能労働者不足などを経営上の問題として挙げる企業が増加している。今後、4～6月期の国内景気の予想は、前回調査時よりも大幅に悪化しているものの、7～9月期には改善に向かう見込みとなっているが、先行きへの不透明感は依然として強く、消費税率の引き上げが景気へ及ぼす影響を注視する必要がある。

(注) 1月下旬から2月上旬にかけ同調査を実施し、580社中460社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店などを持つ企業)。また1～3月期のBSI値は、2013年10～12月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

I 国内景気動向

2014年1～3月期は、「上昇」とした企業56.6%、「下降」とした企業9.1%、BSI値23.8(前期実績22.3)と、引き続き大幅に上昇した。今後の2014年4～6月期は▲18.8と大幅な下降に転じるが、続く2014年7～9月期は6.5と再び上昇する見込みとなっている。

II 企業経営動向**自社業況(総合判断)**

2014年1～3月期は、「上昇」とした企業35.5%、「下降」とした企業27.8%、BSI値3.9(前期実績11.5)と上昇した。今後の2014年4～6月期は▲7.8と下降し、続く2014年7～9月期は▲0.3とほぼ横ばいで推移する見通し。

1. 生産・売上高、工事施工高

2014年1～3月期は、「増加」35.6%、「減少」28.8%、BSI値3.4(前期実績12.8)と増加した。今後の2014年4～6月期は▲7.8と減少し、続く2014年7～9月期は0.6とほぼ横ばいで推移する見込み。

2. 製・商品・サービス・請負価格

2014年1～3月期の製品価格、商品価格、サービス価格、建設業請負価格を総合的に見ると、「上昇」12.9%、「下降」10.0%、BSI値1.5（前期実績6.7）と幾分上昇した。今後の2014年4～6月期は3.7、2014年7～9月期は1.6と推移する見通しとなっている。

3. 経常利益

2014年1～3月期は、「増加」27.5%、「減少」33.3%、BSI値▲2.9（前期実績7.0）と減少した。今後の2014年4～6月期は▲11.2と大幅に減少し、続く2014年7～9月期も▲2.5と減少する見込み。

4. 所定外労働時間

2014年1～3月期は、BSI値2.9（前期実績12.1）とやや増加した。今後の2014年4～6月期は▲3.3と減少に転じ、続く2014年7～9月期も▲1.8と減少する見込み。

5. 製・商品在庫

2014年1～3月期は、「適正」とする企業が77.9%、「過剰」とする企業が17.7%、「不足」とする企業が4.3%、BSI値6.7（前期実績7.1）と概ね適正水準で推移したが、引き続き一部に過剰感が見られている。今後の2014年4～6月期は「適正」が81.5%、2014年7～9月期は86.5%と、改善する見込み。

6. 資金繰り

2014年1～3月期は、「改善」とする企業が10.3%、「不変」とする企業が76.7%、「悪化」とする企業が13.0%、BSI値▲1.4（前期実績2.2）とわずかに悪化した。今後の2014年4～6月期は▲1.9と幾分悪化し、2014年7～9月期も▲3.0と悪化する見通しとなっている。

Ⅲ 当面の経営上の問題点

第1位は、「受注・売上げ不振」（47.8%）、第2位は「原材（燃）料高」（38.5%）、3位は「過当競争」（30.0%）、第4位は「製・商品（請負）価格安」（20.0%）、第5位は「人件費負担増大」（18.9%）となり、いずれも前回調査から順位の変動はなかった。今回、回答率が最も増えたのは「技能労働者不足」（16.7%）で前回調査より4.0%増加し、次いで「原材（燃）料高」の回答率が前回調査より3.9%増加している。

<経営経済動向調査付帯調査>

消費税引き上げに対する企業の対応について

京都商工会議所では、4月から8%に引き上げられる消費税の価格転嫁等の対応状況について、経営経済動向調査に付帯して調査を実施し、以下のとおり取りまとめた。

(第164回経営経済動向調査の付帯調査でも価格転嫁の調査を実施しており、今回2度目の実施)

1. 調査概要

調査時期：平成26年1月30日～2月12日

調査内容：消費税引き上げに対する企業の対応

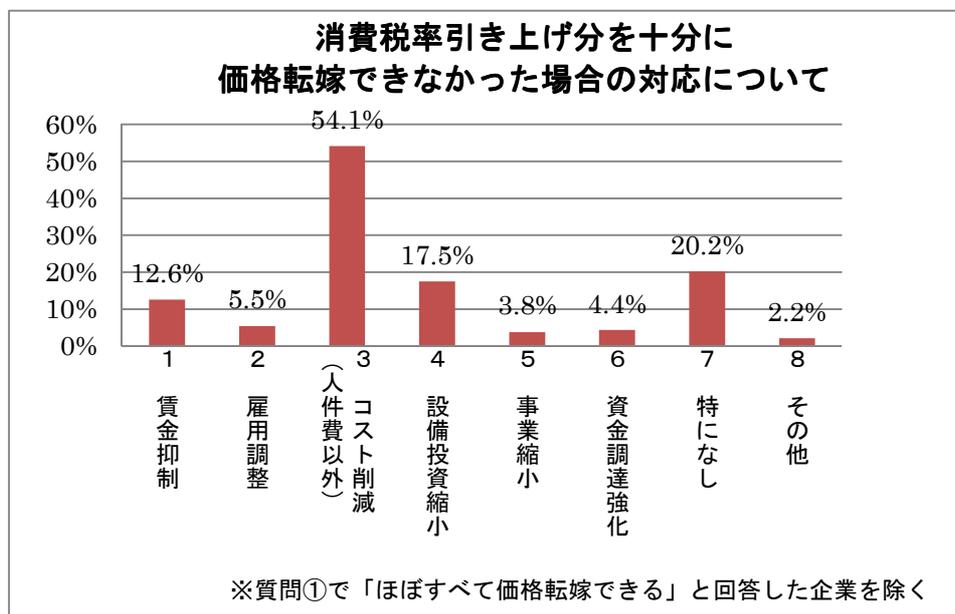
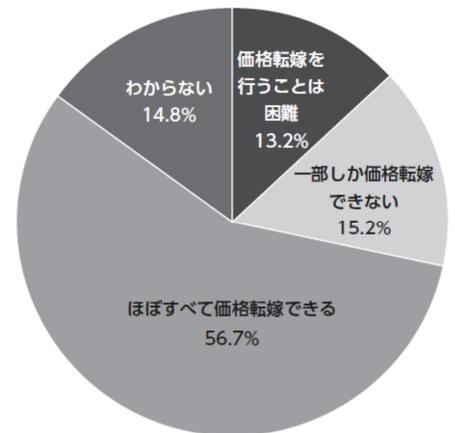
調査対象：京都府内に本社・本店を有する企業580社

回答企業数：446社（回答率76.9%）

調査方法：郵送によるアンケート方式（第167回経営経済動向調査の一部として実施）

2. 集計結果

回答	今回回答数	(%)	前回調査との比較	前回回答数	(%)
価格転嫁を行うことは困難	59	13.2	↓	94	21.9
一部しか価格転嫁できない	68	15.2	↓	83	19.3
ほぼ全て価値転嫁できる	253	56.7	↑	134	31.2
わからない	66	14.8	↓	119	27.7
合計	446	100		430	100



3. 調査結果の概要

○価格転嫁の状況について

- ・消費税8%の価格への転嫁について、ほぼすべて価格転嫁できると回答した企業が56.7%だったのに対し、価格転嫁を行うことは困難と回答した企業は13.2%、一部しか価格転嫁できないと回答した企業は15.2%となり、3割近い企業が価格転嫁できない状況にあることが判明した。しかし、前回調査時で「ほぼ全て価格転嫁できる」と回答した企業が31.2%だったのに対し、今回は56.1%と25%上昇し、「価格転嫁を行うことは困難」、「一部しか価格転嫁できない」と回答した企業が41.2%から28.4%に10%以上ポイントが低下するなど、転嫁拒否の禁止の周知などもあって、各企業が積極的に転嫁対策に取り組んでいることがうかがえる。
- ・業種別では、その他サービス業、旅館・ホテル、不動産業、食料品製造、繊維製品製造、出版・印刷では、4割を超える企業が、「価格転嫁を行うことは困難」もしくは「一部しか価格転嫁できない」と回答している。
反対に、機械金属卸、鉄鋼、繊維卸、料理・飲食、運輸・倉庫業、小売業においては、「ほぼすべて価格転嫁できる」と回答した企業が7割を超えている。
- ・規模別では、「価格転嫁を行うことは困難」または「一部しか価格転嫁できない」と回答した企業の割合が、中小企業（29.0%）が大企業（27.2%）をやや上回っている。

○十分に価格転嫁できない場合の対応について（※質問①で「ほぼすべて価格転嫁できる」と回答した企業を除く）

- ・十分に価格転嫁できない場合の対応について質問したところ、一番多かった回答は、「人件費以外のコスト削減」で、半数を超える54.1%の企業から回答があった。次に多かった答えは、「特になし」で、約2割の回答があった。続いて、「設備投資の縮小」や「賃金の抑制」にそれぞれ1割を超える回答があった。
- ・業種別では、ほとんどの業種で「人件費以外のコスト削減」が第1位だったが、染色と化学・ゴムでは第1位が「設備投資の縮小」、第2位が「人件費以外のコスト削減」となった。また、「設備投資の縮小」を挙げた企業の多くは、製造業とサービス業で、小売業等では回答に挙がらなかった。
- ・規模別でみると、「賃金の抑制」を回答した企業が大企業で3.8%だったのに対し、中小企業では16.2%の回答があり、価格転嫁が進まない場合、特に中小企業において賃金が低下する可能性が高くなると予想される。また、「人件費以外のコスト削減」や「事業縮小」といった項目に対しても、中小企業の方が大企業より5%以上多く回答するなど、「特になし」を除く全ての項目で中小企業が大企業の回答率を上回っていることから、価格転嫁ができなかった場合の事業縮小等の具体的な影響は、特に中小企業において表れやすいとみられる。

4. 具体的に取り組んでいる対策について（対策セミナーへの出席、相談窓口の利用等）

- ・消費税に関するセミナーへの出席（食料品卸、小売業、建設業）
- ・システム変更のセミナー出席（繊維卸）
- ・税務署への確認、社内啓蒙（精密機械製造）
- ・販売力強化・競売力強化（機械金属卸）
- ・顧問税理士との定期的な打ち合わせ及びシステム等の対策（小売業）
- ・税理士への相談（運輸・倉庫業）
- ・経費節約、無駄の解消（旅館・ホテル）
- ・経過措置に対する対応等について調整中（情報・事業サービス）

■業種別一覽

	価格転嫁 を行うこと は困難	一部しか 価格転嫁 できない	ほぼすべて 価格転嫁で きる	わからない	計	
全業種	59	68	253	66	446	
	13.2%	15.2%	56.7%	14.8%	100%	
	大企業	18	17	72	22	129
	14.0%	13.2%	55.8%	17.1%	100%	
	中小企業	41	51	181	44	317
	12.9%	16.1%	57.1%	13.9%	100%	
食料品製造	4	7	11	5	27	
	14.8%	25.9%	40.7%	18.5%	100%	
繊維製造	3	3	8	2	16	
	18.8%	18.8%	50.0%	12.5%	100%	
染色	2	1	5	3	11	
	18.2%	9.1%	45.5%	27.3%	100%	
繊維製品製造	2	2	5	1	10	
	20.0%	20.0%	50.0%	10.0%	100%	
化学・ゴム	2	2	13	4	21	
	9.5%	9.5%	61.9%	19.0%	100%	
窯業・土石	2	0	4	3	9	
	22.2%	0.0%	44.4%	33.3%	100%	
鉄鋼	0	2	6	0	8	
	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100%	
非鉄	2	3	14	2	21	
	9.5%	14.3%	66.7%	9.5%	100%	
一般機械製造	5	1	11	4	21	
	23.8%	4.8%	52.4%	19.0%	100%	
電気機械製造	6	1	15	3	25	
	24.0%	4.0%	60.0%	12.0%	100%	
精密機械製造	2	1	10	3	16	
	12.5%	6.3%	62.5%	18.8%	100%	
木材・木製品製造	0	2	5	2	9	
	0.0%	22.2%	55.6%	22.2%	100%	
出版・印刷	4	4	8	4	20	
	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	100%	
その他製造業	0	4	9	1	14	
	0.0%	28.6%	64.3%	7.1%	100%	
食料品卸	1	2	7	2	12	
	8.3%	16.7%	58.3%	16.7%	100%	
繊維卸	2	2	14	1	19	
	10.5%	10.5%	73.7%	5.3%	100%	
機械金属卸	1	2	16	2	21	
	4.8%	9.5%	76.2%	9.5%	100%	
小売業	2	2	14	2	20	
	10.0%	10.0%	70.0%	10.0%	100%	
建設業	3	7	14	5	29	
	10.3%	24.1%	48.3%	17.2%	100%	
不動産業	4	3	9	0	16	
	25.0%	18.8%	56.3%	0.0%	100%	
運輸・倉庫業	0	2	19	6	27	
	0.0%	7.4%	70.4%	22.2%	100%	
料理・飲食	0	3	8	0	11	
	0.0%	27.3%	72.7%	0.0%	100%	
旅館・ホテル	5	4	8	3	20	
	25.0%	20.0%	40.0%	15.0%	100%	
情報・事業	2	2	13	4	21	
	9.5%	9.5%	61.9%	19.0%	100%	
その他サービス業	5	6	7	4	22	
	22.7%	27.3%	31.8%	18.2%	100%	

京都商工会議所 事務局機構改革について

1. 改定理由

昨年 11 月に策定したニュー京商ビジョンサードステージを推進するため、事務局体制、事務分掌を見直し、次の通り改正する。

2. 主な改定点

- ◎ニュー京商ビジョンサードステージを推進するため、企画室を設置する。
- ◎中小企業経営支援センター内に知恵産業推進室を編入し、知恵ビジネスの総合的な支援体制を整備する。
- ◎会員部の人材開発センターに研修担当、検定担当を設置し、人材育成・確保支援を強化する。
- ◎企画総務部の総務・人事と管理室を統合して総務部を設置し、組織管理の強化を図る。

3. 改定後の事務局体制、及び部所長級人事異動

別紙の通り。

4. 実施時期

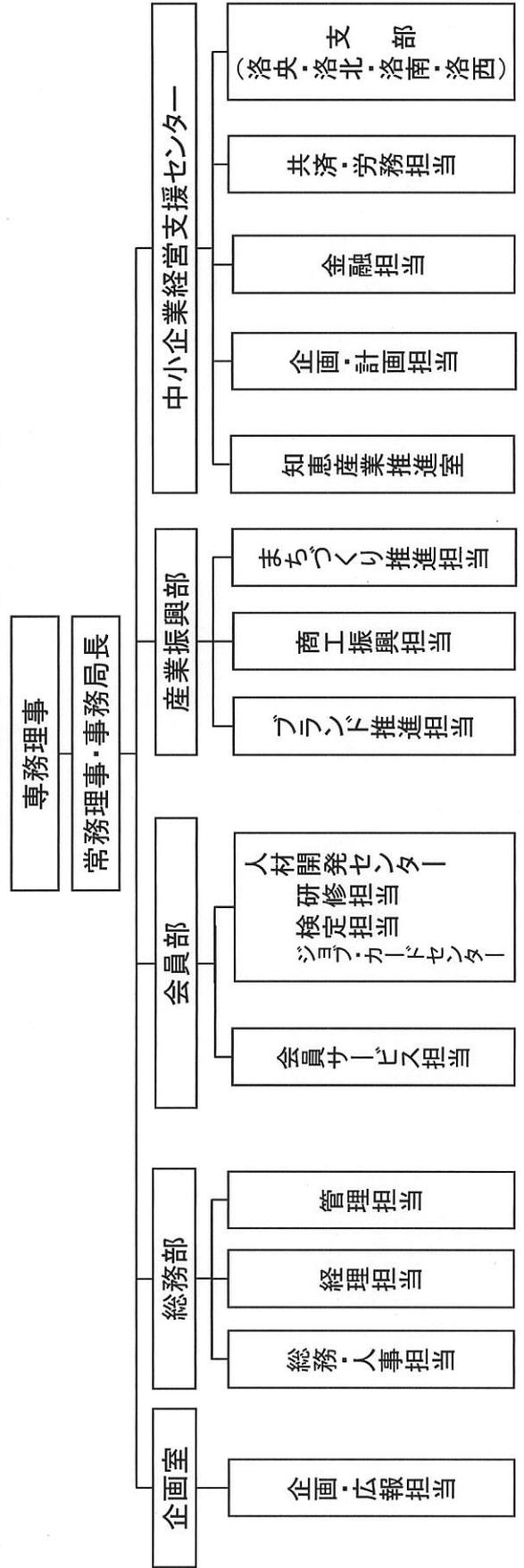
平成 26 年 4 月 1 日～

以 上

現在の事務局体制



2014年4月以降の新事務局体制(案)



京都商工会議所 平成26年度 人事異動(案)【部所長級】

平成26年4月1日発令

氏名	【新】	【旧】
----	-----	-----

< 理事 >

稲垣 繁博	理事・会員部長 人材開発センター長事務取扱(留)	理事・会員部長
-------	--------------------------	---------

< 部長級 >

日野 直樹	企画室長(新)	企画総務部長
西田 敏光	総務部長(新)	中小企業経営支援センター所長
才寺 篤司	産業振興部長(留)	産業振興部長
窪田 裕幸	中小企業経営支援センター所長(新・昇格)	知恵産業推進室長(副部長級)
武内 裕哉	総務部担当部長(新・昇格)	管理室長(副部長級)